

平成29年度 決算公告

ネットライフ火災少額短期保険株式会社

平成29年度（平成30年 3月 31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	294,363	保険契約準備金	204,729
現金	-	支払備金	3,284
預貯金	294,363	責任準備金	201,444
有価証券	-	代理店借	77
国債	-	共同保険借	5,301
地方債	-	再保険借	1,148,743
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	2,866	社債	-
土地	-	新株予約権付社債	-
建物	2,433	その他負債	422,895
建設仮勘定	-	借入金	-
その他の有形固定資産	433	未払法人税等	8,676
無形固定資産	2,712	未払金	2,817
ソフトウェア	2,712	未払費用	49,548
ソフトウェア仮勘定	-	前受収益	361,760
のれん	-	預り金	93
その他の無形固定資産	-	資産除去債務	-
代理店貸	8,376	仮受金	-
共同保険貸	367,545	その他の負債	-
再保険貸	905,691	退職給付引当金	1,248
その他資産	279,896	役員退職慰労引当金	-
未収金	74,233	賞与引当金	525
未収還付法人税等	-	価格変動準備金	-
未収保険料	-	繰延税金負債	-
前払費用	203,435	再評価に係る繰延税金負債	-
未収収益	-		
仮払金	-	負債の部 合計	1,783,521
その他の資産	2,228	(純資産の部)	
前払年金費用	-	資本金	160,000
繰延税金資産	36,575	新株式申込証拠金	-
供託金	10,000	資本剰余金	40,000
貸倒引当金	△ 12	資本準備金	40,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△ 75,504
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△ 75,504
		繰越利益剰余金	△ 75,504
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	124,495
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	124,495
資 産 の 部 合 計	1,908,016	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,908,016

平成29年度 { 平成29年 4月 1日から
平成30年 3月 31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	2,861,091
保険料等収入	2,860,909
保険料	1,652,338
再保険収入	1,208,571
回収再保険金	15,394
再保険手数料	1,177,806
再保険返戻金	15,370
その他再保険収入	-
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	0
利息及び配当金等収入	0
その他運用収益	-
その他経常収益	181
経常費用	2,887,900
保険金等支払金	1,566,652
保険金等	16,976
解約返戻金	12,879
その他返戻金	32
契約者配当金	-
再保険料	1,536,764
責任準備金等繰入額	202,042
支払備金繰入額	3,111
責任準備金繰入額	198,931
資産運用費用	0
事業費	1,116,274
営業費及び一般管理費	1,095,028
税金	7,218
減価償却費	12,254
退職給付引当金繰入額	1,248
役員退職慰労引当金繰入額	-
賞与引当金繰入額	525
その他経常費用	2,930
経常損失	26,808
特別利益	-
特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純損失	26,808
法人税及び住民税	8,271
法人税等調整額	△ 36,575
法人税等合計	△ 28,303
当期純利益	1,494

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (6) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (7) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3,000千円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 会計方針の変更
従来、会社設立後最初の5事業年度の事業費について、法令及び定款の規定により算出した金額を保険業法第113条繰延資産に計上し、会社設立後10年以内の期間において每期均等額を償却する方法によっておりましたが、当事業年度より発生時に費用計上する方法に変更いたしました。この変更は当事業年度より当社が株式会社全管協SSIホールディングスの完全子会社になったことに伴い、同連結グループ会社と会計処理方法の統一を図るため定款を変更したことによるものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の遡及適用後の期首残高は63,664千円減少しております。
- (10) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、926千円であります。

- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権総額	-	千円
短期金銭債務総額	61	千円

- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	25,312	千円
同上にかかる出再支払備金	22,027	千円
差引	3,284	千円

- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再控除前未経過保険料）	1,573,586	千円
同上にかかる出再責任準備金	1,460,529	千円
差引（イ）	113,056	千円
初年度収支残による普通責任準備金（ロ）	85,173	千円
異常危険準備金（ハ）	3,214	千円
計（イ+ロ+ハ）	201,444	千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は36,575千円であります。

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、普通責任準備金23,814千円、繰越欠損金額11,732千円、解約返戻金普通備金392千円、退職給付引当金349千円、賞与引当金147千円、未払事業税113千円等であります。

4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)全管協共済会	なし	共同保険に係る関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、保険金、解約返戻金、その他返戻金、諸経費の立替金、その他協議により認められた勘定に係るネット取引 (注1)	-	共同保険貸	367,545

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 1株あたりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産は31,123円84銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも124,495千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は4,000株であります。

(2) 1株当たりの当期純利益の額は463円89銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は1,494千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は3,223株であります。

6. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。